

どんなことを学ぶ？

金融経済教育



お金や暮らしの知恵を学びましょう！

前号で、日本において「金融教育を受けたことがある」と認識している人の割合が、7%にとどまることをご紹介しました。政府は、金融リテラシー向上のため、金融経済教育を推進し、教育を受けたと認識する人の割合を令和10年度末をめどに20%に増やす方針です。

金融リテラシーは、より良い生活を送るために全ての人が身に付けたいものですが、習得しておきたい知識は年代によって異なります。いつ、どのような知識を学習するのがよいか、「年齢別の学習内容（習得すべき内容）」をまとめたものが、「金融リテラシー・マップ」として公表されています。

「金融リテラシー・マップ」から抜粋

年齢別	学習内容
小学生	買い物、おこづかい、手伝いなどの体験を通じて、お金に関わる経験や知識を身に付ける。
中学生	おこづかいの管理や買い物の経験を通じて、家計や生活設計について理解する。
高校生	生活設計の重要性などについて理解し、社会人として自立するための基礎を養う。
大学生	社会人として自立するための能力を確立する。 例：収入と支出を把握する。クレジットカードの適正利用。
若年社会人	生活面・経済面で自立する。 例：給与天引きによる預金など、貯蓄行動を定着させる。
一般社会人	社会人として自立し、本格的な責任を担う。 例：住宅購入や子の進学などのイベントに備え、資金管理を行う。貯蓄などを通じて将来に向けた準備をする。
高齢者	終身にわたる資産管理をする。 例：許容範囲内で支出するライフスタイルに切り替える。



「金融経済教育」と聞くと、投資について学習するイメージを持つ方もいるかもしれませんが、決してそれだけではありません。家計の収支の把握、貯蓄、未来に向けた準備、金融トラブルを避けるために気を付けたいことなど、経済的に自立した人生を送るための基本となる大切な内容が多く含まれています。

出典：政府広報「金融リテラシー」って何？

金融広報中央委員会の組織に関するお知らせ

金融広報中央委員会は、金融リテラシー向上の施策を実現するため新たに設立された法人「金融経済教育推進機構（J-FLEC）」に、その機能を移管・承継しました。宮城県金融広報委員会は、J-FLECと連携し、引き続き金融経済教育・知識の普及に取り組んでいきます。